

東海大学の新たな地域連携

トコラボ  
To-collaboプログラム  
成果報告書 2013

---

## —To-Collaboプログラム—

全学を挙げて地域連携・貢献を推進し、パブリック・アチーブメント型教育の構築を目指します

東海大学は、「教育」「研究」「社会連携」「国際連携」の4つの柱を大学の使命として様々な活動を進め、人材育成に努めて参りました。特に社会的実践力を有した人材の育成のための具体的な教育施策として「自ら考える力」「集い力」「挑み力」「成し遂げ力」の「4つの力」の育成を教育目標に掲げるとともに、地域社会との連携の重要性に鑑み、2006年度からチャレンジセンターを立ち上げ、学生が自主的に地域貢献や産学連携の諸活動に参加する機会を提供してきました。また、「4つの力」の育成は正課カリキュラムにも導入してきました。産学連携や地域貢献は創設時からの本学の取り組みであり、これを通しての学生の成長支援、人材育成は本学の教育の目指すものであり、近年は社会の期待でもあります。

この度、文部科学省の「地（知）の拠点整備事業」に採択され、地域に志向した取り組み大学として「To-Collaboプログラム」を立ち上げました。これは、本学のこれまでの社会貢献活動等の実績をもとに、新たな地域連携プロジェクトの実践の場を提供するものです。具体的には全国にキャンパスを有する総合大学の強みを生かし、従来は各校舎で行ってきた様々な地域連携活動を互いに結びつけ、総合大学として地域の諸課題を共有・連動させて地域貢献に対応していきます。同時に、全学で実施しつつある教育改革、組織改革をさらに発展させ、従来のサービスマーケティングを一步進めた「パブリック・アチーブメント型教育」の構築を目指します。

今年度、「To-Collaboプログラム」として、4計画8事業を柱に教育・研究・社会貢献の多彩な活動が展開されました。教育においては、その核となる「パブリック・アチーブメント型教育」についての調査・研究のためにアメリカに視察団を派遣し、その後、国内外の識者を招聘し、シンポジウムを開催いたしました。研究については、今年度「地域志向教育研究経費」での研究公募を行い、採択された課題19件の成果報告会を3月に開催し、地域連携については、各校舎でTo-Collabo市民セミナーを開催いたしました。

このように、「To-Collaboプログラム」を基に、全学が一丸となり様々な活動が着々と展開されております。

次年度は、今年度の実績を生かし、よりいっそうの連携強化に努めるとともに教育改革を進め、本学が地（知）の拠点として社会への責任を果たす所存でございます。それぞれの地域の皆さま、関係者の皆さまにも本学の取り組みにご理解、ご協力を賜りますようお願いいたします。



東海大学 学長

高野 俊 郎

# Contents

---

プログラム概要	4
活動概要報告	8
教育	11
研究	31
社会貢献	61
FD・SD	77
TCP運営委員会	97
点検・評価	103
次年度に向けて	107
参考資料	111

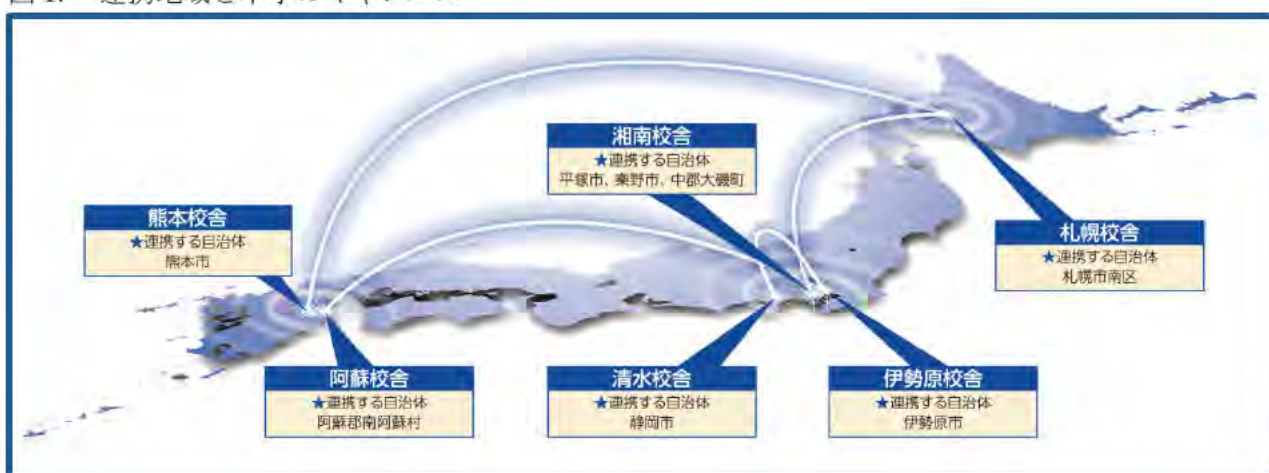
## プログラム概要

### 1. 「To-Collabo プログラムによる全国連動型地域連携の提案」概要

「To-Collabo（トコラボ）プログラム」は、全国にキャンパスが広がる本学（図1参照）ならではの「全国連動型地域連携活動」を柱に、地域特有の課題や全国共通の課題を全ての教職員・学生が共有し、協力して解決策を見出す取り組みである。この活動を通して、「大学共通教養科目の改革」を教育改革計画の中心に据え、地域連携を前提とした「パブリック・アチーブメント<sup>1</sup>型教育」を取り入れた全学的なカリキュラム改革と組織改革を実施していく。

なお、To-Collaboとは、**Tokai university Community Linking Laboratory** の略称であり、日本全国に拠点を有する総合大学である東海大学（Tokai University）の特長を活かした地域と大学の教育・研究の連携（Community Linking laboratory）を示す名称である。

図1. 連携地域と本学のキャンパス



### 2. 平成25年度 文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」について

「To-Collabo プログラムによる全国連動型地域連携の提案」は、平成25年度の文部科学省の公募事業である「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」として採択されたものである。

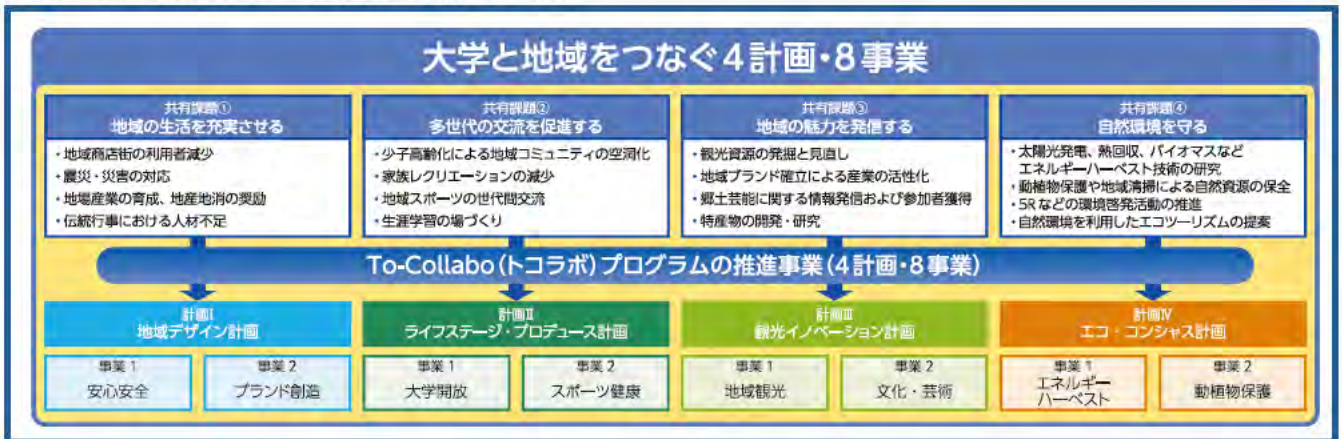
同事業は「大学等が、自治体と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学を支援することで、課題解決に資するさまざまな人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ること」を目的としている（文部科学省資料より）。今年度は319件の申請があり、52件が採択（私立大学では180件中、15件の採択）された。本学のような全国にキャンパスが広がる総合大学の採択は他になく、これまでの教育・研究・地域貢献における取り組みをさらに発展させることを目指すものである。

<sup>1</sup> 「パブリック・アチーブメント」・・・若者が社会活動を通して民主社会における市民性を獲得していく実践であり、そのための組織と学習プログラム。

### 3. To-Collabo プログラムの4計画8事業

To-Collabo プログラムでは、以下図2で示すような全国の共通課題を抽出し、その課題を解決するために、4計画8事業を展開する。この事業を推進するため、学内にある学部・研究所・センター等の研究（シーズ）と地域の課題（ニーズ）をマッチングさせる地域コーディネーターを配置し、一つの地域における課題に対して総合大学の知・人・力をフレキシブルに連結させて、解決に向けた活動を積極的に行っていく。

図2. To-Collabo プログラムの4計画8事業



### 4. 教育

東海大学では、確固とした思想・考えを持ち、幅広い教養を身につけ、高い公共性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、あるいは改善していくことのできる自主的、創造的な人材を育成するベースになる力として、「自ら考える力」「集い力」「挑み力」「成し遂げ力」の「4つの力」を策定した。この「4つの力」の実践的教育を促進し、さらに学生の実践的活動を支援する部署として、本学では2006年からチャレンジセンターを立ち上げ、既に様々な実績を積んできた。一方、本学の教育の核となる全学必修科目「現代文明論」などを中心に、文理融合教育の基礎として全学で教養教育を実践してきた。

本計画では、「大学共通教養科目」（総合教育センター開講科目、チャレンジセンター開講科目、キャリア開講科目）の全学的なカリキュラム改革と組織改革を実行していく（図3参照）。また、事業期間に全舎舎連動型の「パブリック・アチーブメント型教育」を推進する。そのために、総合教育センターとチャレンジセンターを2015年度に統合し、フロンティア教育センターに改組する。パブリック・アチーブメント科目として『ボランティア、シチズンシップ、地域理解』に関する3科目を新設し、必修科目とする。また、既存の副専攻科目を見直し、パブリック・アチーブメント型教育副専攻とする。

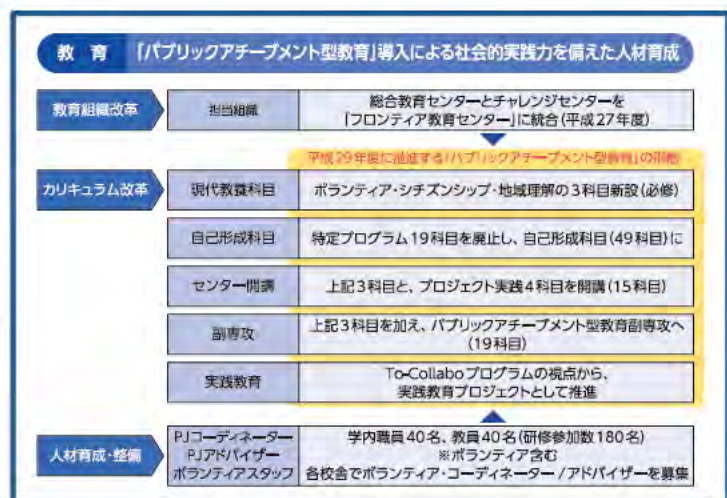


図3. 教育改革の目標

この副専攻の修了認定には指定科目の中から 20 単位と正課外活動として、実践教育のプロジェクト活動の参加を義務づける。

現行のサービスマネジメント型プロジェクトを、今後パブリック・アチーブメント型プロジェクトに発展させるために、ファシリテーター役のコーディネーター（市民、大学職員）のための学習（プロジェクトチームの実践、学び、地域課題、市民性等の理解）を支援する。また、監督役のアドバイザー（大学教員、NPO、企業の専門家）がコーディネーターの活動を監督、支援し、より良い活動環境を作る。また、現在チャレンジセンタープロジェクトには、コーディネーターに職員、アドバイザーに教員が配置されているが、今後は地域連携、世代間交流の機会を生み出すために、それぞれの校舎周辺の地域で、『ボランティアコーディネーター』『ボランティアアドバイザー』を一般から広く募集する。

以上のような教育改革を進め、2017 年度までに新たなカリキュラムを構築する。

## 5. 研究

本学の創立者松前重義は「大学で生まれた知は社会に還元されるべきである」という理念を持っており、これまでもその理念の基、全国の各校舎に研究支援部署を配置し、それぞれの地域の特徴に応じた地域密着型の産官学連携活動を行ってきた。

To-Collabo プログラムでは、地域に存在する問題を克服するために、4 計画 8 事業を展開し、地域と学部・研究科・研究所・センター等の研究者をマッチングさせる機能を高めるために、平成 27 年度に To-Collabo 推進室の下に地域連携センターの設置を予定している。これは、多くの地域に専門領域が異なる学部が分散し、学部・センター・研究所の間に存在する壁を取り払い、有機的に研究者を結びつける横串として機能せるものである。本センターは主に企業との接点をもつ研究推進部産官学連携センターのプロジェクトマネージャーと協力して、地域連携を深める。



図 4. 研究・社会貢献活動の目標

## 6. 社会貢献

本学は地域への貢献活動の場として学外にサテライトオフィス―地域交流センター―を設置し、大学の教育・研究活動の情報公開および地域住民の交流の場として開放している。

湘南校舎では、スポーツ教育センターが中心となって地域住民のスポーツと健康増進へと向けた公開イベントを開催している。教育・研究成果の社会への還元としては、それぞれの学部・研究科において、

学術論文、学会発表等を通じて公表されている。国や地方自治体からの要請による政策形成への寄与については、各学部、研究科から多くの教員が、専門性を活かした審議会等の委員として関与している。また、チャレンジセンターでは、学生が中心となって活動を展開するプロジェクトが各校舎で、社会貢献および地域連携をテーマにした活動を行っている。

このような実績を基に、To-Collabo プログラムにおいては、本学の活動をさらに発展させ、教職員・学生が地域の課題を解決するための社会貢献活動を推進していく。

## 7. 体制・評価等

評価体制について、事業期間中および事業終了後のプログラムの点検・評価活動は、『東海大学大学評価委員会』および『To-Collabo プログラム評価委員会』の2つの委員会を中心に行う。また、東海大学大学評価委員会は、プログラムが順調に運営されているかのチェックを行い、問題点があれば To-Collabo プログラム運営委員会に改善勧告をする。さらに年度末に、大学の自己点検・評価システムに沿って点検・評価活動を実行する。また、学内委員と学外から招聘した外部委員とで構成する To-Collabo プログラム評価委員会で、プログラム全体を点検・評価することで学外に対して説明責任を果たしていく。

評価方法として、To-Collabo プログラムの目標が達成されたかどうかの測定には、学内全部署が作成するミッションシェアリングシートに対する『自己点検・評価報告書』、各研究プロジェクトについては、『To-Collabo プログラム実績報告書』『チャレンジセンタープロジェクト報告書』、学期末に実施される『学生による授業アンケート』を利用するほか、作成された評価指標に沿って『プロジェクト参加者による相互評価』『外部団体による評価』を加えた総合的な点検評価を実施する。

また、地域連携によって生まれた様々な「知」を形式知可し、新たな地域連携の創造サイクルに繋げる

るために、To-Collabo 推進室は地域連携データベース『To-Collabo Case』を作成し、地域連携事例の詳細を蓄積する。この To-Collabo Case を4つのフェーズに分け、これを評価の手段として使用する。公開される情報は、プレリリースやプロモーションコンテンツとして流通させ、この To-Collabo Case を他大学においても利用できるように標準化することで、日本国内のCOCをより活性化させる。

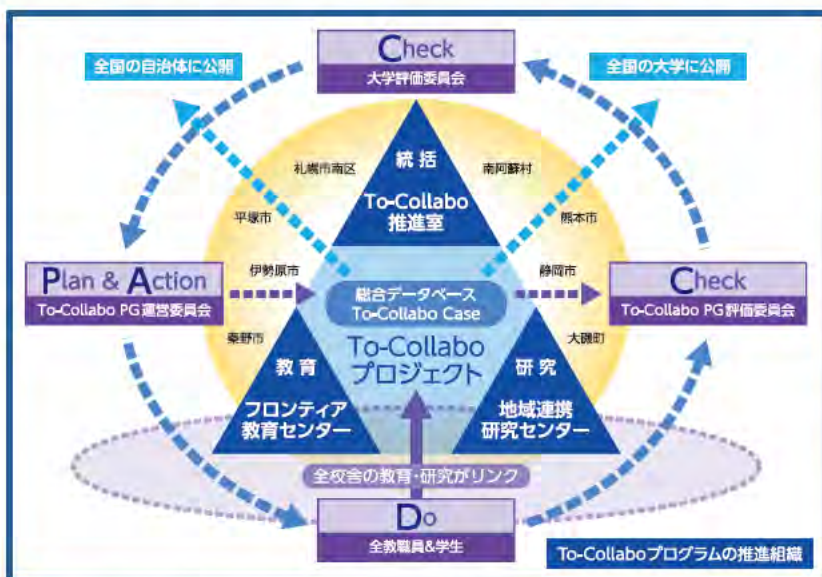


図 5. To-Collabo プログラムの推進体制

## 活動概要報告

2013年度の本事業の活動は、8月2日付けで文部科学省より「地（知）の拠点整備事業」の採択通知を、8月30日付けで交付内定通知を受け取り、実質的には9月1日から3月31日までの正味7ヶ月間の取組みであった。採択時には11項目の遵守すべき条件が付帯されており、こうした項目を鑑みながら計画がスタートすることとなった。

以下、今年度7ヶ月間の主な活動概要である。

### 1. 体制整備

事業を推進するために、9月に6名の専任教職員を配置して「To-Collabo 推進準備室」を学長室内に設置し、後に3名の派遣職員を雇用して事業のスタートを切った。また、To-Collabo プログラム運営委員会を立上げ、学内の教学系・研究系・事務系の各主要部門の長を含めた委員会での計画検討を行う体制とした。一方、本学の全8校舎において、To-Collabo 推進準備室機能を持った担当窓口を決め、全校舎で足並みを揃えて推進する体制をとった。

### 2. 意識共有

採択時の条件の1項目でも示された「事業採択後、すみやかに全学の教職員を対象に、大学の方針として全学的に地域志向を進めることについて改めて周知を図る」ことについて対応するため、まず、学長による教職員向けのビデオレターを作成し公開した。続けて、本事業の紹介パンフレットを作成し、全教職員に配付すると共に、保護者宛にも送付し、学生には学内の随所で自由に手に取れる形で周知に努めた。

また、学内外に広く取組みを周知するため、「To-Collabo 通信」と題したニュースレターを3回発行すると共に、WEB ページも作成・公開し、随時情報発信に務めた。

こうした各種学内広報に併せ、毎月の学部長会議等において、進捗状況報告も欠かさず行うことで意識の共有を図った。

### 3. 自治体との連携

本事業における連携自治体は札幌市南区、伊勢原市、平塚市、秦野市、大磯町、静岡市、熊本市、阿蘇郡南阿蘇村の8自治体であり、これらは既に包括協定を結んでいる自治体である。従前より開催されている協議会等を通じて、互いの情報交換はなされていた。今年度については、準備期間も足りなかったため、各校舎において、その立地する自治体との協議を行うことにとどまったが、次年度以降については、年に1回は全国連携協議会のような形で開催することとして、本事業らしい全国連動型となる協議会としていきたい。

### 4. 教育

教育については、「パブリック・アチーブメント（以下、「PA」と表記）型」教育、必修3科目導入に向けて、To-Collabo プログラム運営委員会内に教育専門部会を組織し、検討した。また、学内教員がPAを理解する為に、本場の米国ミネソタ州、オーグスバーグ大学を視察し、本学導入に向けての理解と課題把握に努めた。その後、学内でFD研修会を行い、視察教員によるPAの概要と本学導入の際の課題に関する理解を求めた。さらなる学内の理解促進のため、オーグスバーグ大学と東京大学から講師を招



いたシンポジウムを開催し、日本の高等教育における PA 型教育導入の可能性を探った。その翌日には教養教育担当教員とオグスバーグ大学から招聘した講師による PA 教育の検討会を行う等、学内における PA 型教育に関する検討は随所で行われた。

本年度はこうした PA そのものの理解を第一に務めたが、並行して連携地域に所在する企業に対して人材ニーズ調査を行い、企業が求める汎用的能力について地域差等を探る調査を行った。本報告書まとめの段階では速報値しか出ていないが、今後の新規必修 3 科目で身につけるべき能力等の検討材料とすることとしている。

以上は 2017 年度のカリキュラム改定に向けた検討であり、今年度の検討結果を踏まえ、次年度早い段階で必修 3 科目のあり方等を学内で決定していくものとしている。

## 5. 研究

本事業では全国の共通課題を抽出し、その課題を解決するために、4 計画 8 事業を展開することとしており、この計画を推進する為には地域連携研究の更なる活性と連動型となるための学内マッチングが非常に重要となる。しかしながら、今年度は初年度であり、地域連携研究の裾野を広げるため、地域志向教育研究経費として、採択課題を支援する計画とした。

学内公募した結果、43 件の応募があり、19 件を採択した。わずかな研究期間ではあったが、3 月には成果報告会を行い、ポスターセッションや 4 計画毎にパネルディスカッションを行うことで、今後の連携のあり方の模索も行った。

## 6. 社会貢献

本学の社会貢献活動は以前より活発に行われており、本事業開始後も、様々な形で社会貢献活動が行われた。学生が中心に活動を展開しているチャレンジセンターの活動も引き続き推進しており、札幌校舎における福祉除雪プロジェクトや阿蘇校舎の阿蘇援農コミュニティープロジェクト等、地域から求められるプロジェクトも数多い。

学内で行われる全ての社会貢献活動を本事業に盛り込むことはできないので、既存の部署で独自に行われる活動もあったが、本事業の一環としては、主に、サテライトオフィスー地域交流センターーの開放と、地域住民に本学の知の還元を目的として広く公開して行った「To-Collabo 市民セミナー」開催が中心であった。

## 7. その他

FD・SD の推進も採択時の条件の 1 項目でも示されており、今年度は PA 型教育理解のための FD 研修会と学長室が教職員向けに行う学長室セミナーを地域にも公開して開催した。また、他大学の優れた取組みを視察することで、本学の取組みの参考にすることとした。

さらに、地域のニーズと本学のシーズをマッチングしていく為に、地域コーディネーターを湘南校舎と札幌校舎で雇用したが、今年度具体的な取組みにつながる成果はまだ挙げられなかったが、次年度以降継続してマッチング機能を強化していくものとする。

To-Collabo Case については基礎資料となるデータの蓄積は随時行っているところであるが、検討段階であり、次年度の運用開始に向けて、引き続き検討を継続していきたい。

